

# 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 高田工業所  
 コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日  
 配当支払開始予定日

上場取引所 大 福

(氏名) 高田 寿一郎  
 (氏名) 深町 雪登

TEL 093-632-2631

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	10,375	17.7	377	66.8	354	68.3	197	71.9
21年3月期第1四半期	12,609		1,137		1,117		703	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	31.21	5.88
21年3月期第1四半期	111.06	17.42

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	27,773	7,726	27.8	588.22
21年3月期	28,423	7,634	26.9	562.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,725百万円 21年3月期 7,634百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		15.00	15.00
22年3月期					
22年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,500	3.7	1,400	36.8	1,250	41.7	700	46.1	110.50
通期	45,500	8.5	2,400	35.8	2,100	41.0	1,200	43.2	178.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

通期の1株当たりの当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規社(社名) 除外社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ(定性的情報・財務諸表等)4、その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ(定性的情報・財務諸表等)4、その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,220,950株	21年3月期	7,220,950株
期末自己株式数	22年3月期第1四半期	886,554株	21年3月期	886,172株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	6,334,655株	21年3月期第1四半期	6,338,355株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株)高田工業所(1966) 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

(百万円未満切捨て)

(参考)個別業績の概要

1.平成 22 年 3 月期第 1 四半期の個別業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	9,833	17.8	345	68.6	367	67.0	220	68.9
21 年 3 月期第 1 四半期	11,967		1,097		1,113		709	

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	34.82	6.56
21 年 3 月期第 1 四半期	111.99	17.56

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	27,364	7,820	28.6	603.21
21 年 3 月期	27,938	7,724	27.6	576.97

(参考)自己資本 22 年 3 月期第 1 四半期 7,820 百万円 21 年 3 月期 7,724 百万円

2.平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	23,000	4.0	1,300	38.9	1,200	42.7	650	48.7	102.61
通 期	43,000	8.5	2,200	37.7	2,000	40.9	1,100	44.8	162.75

(注)1.個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

2.通期の 1 株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、前期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しています。

種類別株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B 種株式(優先株式)

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
21 年 3 月期	—	0 00 0	—	13 80 8	13 80 8
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	0 00 0	—	未定	未定

(注)平成 22 年 3 月期の予想につきましては、配当率を平成 22 年 4 月 1 日の日本円 TIBOR(6 ヶ月物)に 1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機の影響や世界景気の後退が続く中、政府の経済対策効果等により、景気下げ止まりの兆しがあるものの、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの関連するプラント業界におきましても、景気後退の影響を強く受け、当社のお客様の設備投資抑制や雇用調整への動きが急速に強まる中、経営環境は一段と厳しい状況となっております。

その結果、売上高につきましては、製鉄プラント、エレクトロニクス関連設備、社会インフラ設備の工事量が減少し、103億7千5百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

また、損益面につきましては、施工時の事前計画の徹底や大型工事の工事管理の徹底による効率化やコストダウンを推進いたしました。営業利益は3億7千7百万円（前年同四半期比66.8%減）、経常利益は3億5千4百万円（前年同四半期比68.3%減）、四半期純利益は1億9千7百万円（前年同四半期比71.9%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千万円減少し、277億7千3百万円となりました。これは主に、完成工事高の減少による受取手形・完成工事未収入金等の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億4千2百万円減少し、200億4千7百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加と、支払手形・工事未払金等及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千1百万円増加し、77億2千6百万円となりました。これは主に、四半期純利益1億9千7百万円により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5億2千3百万円の支出となりました。

これは主に、売上債権の減少額16億4千5百万円があったものの、法人税等の支払額9億6千5百万円、仕入債務の減少額6億1千8百万円、未成工事支出金の増加額7千6百万円の支出等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2億8千8百万円の支出となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出2億5千7百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、8億5千2百万円の収入となりました。

これは主に、配当金の支払額1億3千7百万円があったものの、短期借入金の純増加額10億1千万円の収入によるものです。

これにより、当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加し、33億7千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更してありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

たな卸資産の評価方法

当第1半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しています。

繰延税金資産の回収可能性に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は232,696千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ33,668千円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,833,752	3,734,333
受取手形・完成工事未収入金等	11,439,838	13,079,496
有価証券	30,000	30,000
未成工事支出金	2,575,788	2,499,154
その他のたな卸資産	28,299	25,829
繰延税金資産	77,666	179,236
その他	731,485	144,178
流動資産合計	18,716,829	19,692,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,767,251	2,788,152
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	501,077	491,628
土地	4,045,444	4,045,444
建設仮勘定	3,180	17,117
その他(純額)	14,097	14,995
有形固定資産合計	7,331,052	7,357,339
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	450,479	381,414
長期貸付金	45,202	46,723
繰延税金資産	381,293	433,187
その他	405,653	295,175
投資その他の資産合計	1,282,630	1,156,501
固定資産合計	9,056,705	8,731,702
資産合計	27,773,535	28,423,929
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,159,435	8,775,497
短期借入金	6,886,000	5,876,000
未払法人税等	49,118	1,015,255
未成工事受入金	681,079	601,118
完成工事補償引当金	9,800	10,400
その他	1,378,643	1,543,213
流動負債合計	17,164,076	17,821,484
固定負債		
長期借入金	724,000	743,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	797,701
退職給付引当金	1,207,659	1,267,281
役員退職慰労引当金	-	130,841
その他	153,873	29,132
固定負債合計	2,883,234	2,967,957
負債合計	20,047,310	20,789,442

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
利益剰余金	5,208,008	5,174,350
自己株式	22,527	22,331
株主資本合計	8,827,831	8,794,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,389	15,750
土地再評価差額金	713,473	713,473
為替換算調整勘定	444,750	462,388
評価・換算差額等合計	1,101,834	1,160,111
少数株主持分	227	230
純資産合計	7,726,224	7,634,487
負債純資産合計	27,773,535	28,423,929



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高	12,609,518	10,375,269
完成工事原価	10,916,996	9,399,628
完成工事総利益	1,692,521	975,640
販売費及び一般管理費	555,360	598,207
営業利益	1,137,161	377,433
営業外収益		
受取利息	259	229
受取配当金	9,482	6,543
受取賃貸料	-	6,911
為替差益	22,409	2,868
その他	17,857	14,596
営業外収益合計	50,008	31,148
営業外費用		
支払利息	37,618	33,244
売上債権売却損	20,753	14,301
その他	11,254	6,815
営業外費用合計	69,626	54,361
経常利益	1,117,543	354,220
特別利益		
固定資産売却益	-	46
完成工事補償引当金戻入額	-	600
特別利益合計	-	646
特別損失		
固定資産売却損	84	-
固定資産除却損	3,892	12,116
特別損失合計	3,977	12,116
税金等調整前四半期純利益	1,113,566	342,749
法人税、住民税及び事業税	352,532	19,097
法人税等調整額	57,076	125,916
法人税等合計	409,609	145,014
少数株主利益	11	15
四半期純利益	703,945	197,719

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,113,566	342,749
減価償却費	102,539	119,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	499	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	125,151	59,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,344	130,841
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,700	600
受取利息及び受取配当金	9,741	6,772
支払利息	37,618	33,244
固定資産売却損益(は益)	84	46
固定資産除却損	3,892	12,116
売上債権の増減額(は増加)	54,632	1,645,194
未成工事支出金の増減額(は増加)	922,584	76,634
仕入債務の増減額(は減少)	412,968	618,806
未成工事受入金の増減額(は減少)	190,278	69,771
その他	500,647	865,897
小計	239,046	463,655
利息及び配当金の受取額	9,741	6,772
利息の支払額	32,308	28,117
法人税等の支払額	860,925	965,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,446	523,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,175
定期預金の払戻による収入	-	67,720
有価証券の取得による支出	-	30,000
有価証券の償還による収入	-	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	415,719	257,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	38	46
投資有価証券の取得による支出	116	618
貸付金の回収による収入	1,750	1,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,047	288,829
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	730,000	1,010,000
長期借入金の返済による支出	19,000	19,000
自己株式の取得による支出	332	195
リース債務の返済による支出	-	898
配当金の支払額	157,996	137,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,670	852,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,639	15,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459,183	56,768
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,620	3,313,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,090,436	3,370,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

当社グループは各種産業設備及び水処理、廃棄物処理その他公害防止設備などに関する設計、製作、据付、配管、電気、計装及び保全、修理事業、並びにこれらに関連する事業を主事業内容としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占めるプラント事業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期受注、完成工事高の概況(個別)

1. 受注状況

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前四半期累計期間		当四半期累計期間		比較増減	増減率
	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	2,837	22.4	4,559	34.5	1,721	60.7
化 学 プ ラ ン ト	5,282	41.7	4,719	35.8	563	10.7
石油・天然ガスプラント	640	5.1	1,211	9.2	570	89.1
電 力 設 備	309	2.4	631	4.8	321	103.7
エレクトロニクス関連設備	2,171	17.2	608	4.6	1,562	72.0
社会インフラ設備	355	2.8	208	1.6	146	41.3
そ の 他	1,060	8.4	1,256	9.5	196	18.5
合 計	12,658	100.0	13,195	100.0	537	4.2
建 設	5,734	45.3	6,434	48.8	700	12.2
メ ン テ ナ ン ス	6,924	54.7	6,760	51.2	163	2.4

2. 完成工事高

(単位百万円：未満切捨て)

工 事 種 別	前四半期累計期間		当四半期累計期間		比較増減	増減率
	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日		自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	2,471	20.7	1,752	17.8	719	29.1
化 学 プ ラ ン ト	5,727	47.9	5,797	59.0	70	1.2
石油・天然ガスプラント	365	3.1	586	6.0	221	60.6
電 力 設 備	149	1.2	480	4.9	331	221.6
エレクトロニクス関連設備	1,825	15.3	460	4.7	1,365	74.8
社会インフラ設備	748	6.3	122	1.2	626	83.7
そ の 他	679	5.5	633	6.4	46	6.8
合 計	11,967	100.0	9,833	100.0	2,134	17.8
建 設	5,542	46.3	3,942	40.1	1,599	28.9
メ ン テ ナ ン ス	6,425	53.7	5,891	59.9	534	8.3